「知の情報プラットフォーム」をめざす土木図書館におけるレファレンス機能の評価

北海道教育大学　正会員　今　尚之
土木図書館　正会員　坂本　真至

1．はじめに

知識基盤社会の入り口にあるといわれる昨今，土木工学分野においても「知の情報プラットフォーム」の構築が求められている。土木学会では，附属土木図書館において，図書館資料の充実とそれらのデジタル化推進による資料提供サービスなどが進められてきた。特に論文の書誌・目録検索においては，連想検索システムを導入することで，より容易かつ幅広い利用を可能とし，他学協会の専門図書館に比べ先駆的なシステムを提供したほか，デジタルアーカイブスの充実も進んでいる。それらの基盤形成は，土木学会会員への情報提供サービスとあわせて，社会の情報ニーズに応えるものとなってきている。

しかしながら，それらの整備について評価を行なうにあたっては，全国的な客観データが未整備であったことから，これまで十分に行なうことができなかった。そのようななか，国立国会図書館は2012（平成24）年度に，「日本の図書館におけるレファレンスサービスの課題と展望」という実態調査を行ない，その結果が公開（http://current.ndl.go.jp/report/no14）された。

本稿は，その全国調査の結果をベンチマークのひとつとして，「知のプラットフォーム」づくりに向けた土木図書館の情報提供サービスのあり方や整備について検討するものである。

2．レファレンスサービスと土木図書館におけるその取り組み

（1）レファレンスサービス

図書館資料あるいは図書館が持つネットワークを活用し，利用者の情報要求に応える取り組みは，一般に「レファレンスサービス」と呼ばれており，図書館資料を活用した調査，研究，学修のために欠かせない機能として，その充実を図ることは第２次世界大戦以降の図書館活動のなかで注目され，図書館情報学の発展とともに研究や実践が積み重ねられてきた。一般に「レファレンスサービス」という場合には，利用者からの情報要求に応える直接的な対応と，利用者が求める情報に対して，利用者自らが何らかの手段によってたどり着くための環境整備の間接的な取り組みがある。後者は自館資料へのアクセス性を高めるもので，土木図書館では，これまでは雑誌目次集作成のほか，20年ほど前からはコンピュータ上で検索できるOPAC（online public accsse catalogue）の整備とインターネットでの公開が進められてきた。

（2） 土木図書館におけるこれまでの取り組み

土木図書館は土木工学分野の専門図書館として，土木学会会員はもとより，他の学協会会員，市民，さらにはマスコミからの土木工学分野にかかわる情報要求に応えてきた経緯がある。土木図書館への情報要求は，専門的な高度かつ内容の深いものも多く，それらへの回答（情報提供）結果については，国立国会図書館の「レファレンス協同データーベース」に提供などがなされてきた。

3．国立国会図書館によるレファレンスサービスの実態に関する全国調査

（1）調査のねらい

これまで，わが国における図書館のレファレンスサービスに関する調査は，平成14年に行われた日本図書館協会による調査以降，全国的な調査は実施されていなかった。国立国会図書館では，図書館の情報サービスの核とされるレファレンスサービスの実態把握や国民の認識を明確にし，課題掌握や展望を持つために，平成24年度に全国の公共図書館，大学図書館，専門図書館，国立国会図書館を対象に，「館」単位の調査を実施した。

キーワード　土木図書館，資料の利活用，情報提供サービス，レファレンス・サービス，知のプラットフォーム
〒002-8501　北海道札幌市北区あいの里５条３丁目　TEL&FAX:011-778-0295，nowkon@nifty.com

（2）調査の概要

調査の対象はわが国の ISIL（図書館等に付与される国際的な ID）登録館全数の 5,258 館で，2012（平成 24）年 10 月～ 1 月に調査が実施された。有効回収数は 3,910 館（公共図書館 2,462 館（76%），大学図書館 1,265 館（76%），専門図書館 152 館（47%））で，全体の有効回収率は 74%であった。

質問は，回答機関の概要，レファレンスサービスの位置づけや運営，施設，担当職員，レファレンス情報源，質問回答サービス，新たな取り組み，課題などであり，実態調査として実施された。

４．調査結果と土木図書館のレファレンス機能

（1）平成 23 年度のレファレンス質問受付件数

調査結果によると，レファレンス件数が年間 500 件未満を回答した館が一番多く，全体で 33%，専門図書館では 46%であった。専門図書館にレファレンスの機能が求められていることがわかる。ただ，今回の調査では来館者に対する書架の案内などもレファレンスサービスとして件数を回答した図書館もあるなど数値の扱いには注意が必要である。

なお，土木図書館については，レファレンスサービスのなかの質問回答について件数が記録されており，平成 23 年度では 148 件あった。内訳であるが，図書館窓口 web メールが 75 件，学術論文問合せ web メールが 32 件,レファレンス報告書作成（文書または親展メール）が 41 件である。この件数には，電話による問い合わせはカウントされていない。

（2）直接支援

直接支援サービスとして，図書館利用や資料所蔵に対する質問回答，質問回答サービス実施の有無，自館コレクションやデジタルアーカイブスに対する質問への回答，利用者教育，相互貸借サービスなどの実施について質問がなされた。

これらの質問項目のうち，特別コレクションに関する回答の実施（48,7%），自館作成デジタルアーカイブスについての回答の実施（22%），情報リテラシー支援講座の開催（28.8%）については () 内で示したように実施の割合が低いが，土木図書館はそれらについては実施している。しかし，文献の探し方に関するガイド・教育は，全体で 74.4%が実施し，大学図書館では 91.7%が実施しているのに対し，土木図書館ではこれからの課題となっている。

（3）間接支援

間接支援サービスとして，Web 上の有用な情報源へのリンク集（39.2%）やインフォメーションファイルの作成（29.9%），特定主題に関する調査研究活動（18.1%），レファレンスコレクションの収集・整備（58.9%），デジタルアーカイブのコンテンツ作成（16.2%）などの実態について質問がなされた。土木図書館はこれらについては実施しており，全体として実施の回答が少ない調査研究活動やデジタルアーカイブなどは，土木図書館委員会の小委員会活動と職員の協働によって進められてきた。

一方で，土木図書館ではニーズは高いが人手や手間がかかるパスファインダーや調べ方ガイドなどの作成・配布（38.9%），クリッピング資料の編成（31.3%），さらに物理的なスペースを必要とする参考図書室や窓口等の環境の整備（52.7%）などは未実施であり，今後の課題である。また，これらは専門職員の継続的な配置なくしては進まない取り組みでもある。なお上記（）内は実施や対応を行っている割合である。

５．まとめ

以上，国立国会図書館による全国調査の結果と土木図書館のレファレンスサービスについて一部であるが対比させ，土木図書館におけるサービスの現状と課題を検討した。

土木図書館が提供するレファレンスサービスは，データベース整備などの地道な活動をもとに，全国的に実施されているサービスの多くはすでに実施しており，さらに，図書館資料のデジタル化とそのことによる利用者への提供などが進んでいることが改めて明らかとなった。このことは図書館委員会における小委員会活動と専門職員の協働，科学研究費補助金を獲得しながら地道かつ着実な整備を進めてきたことが背景となっているといえよう。

一方，人的な配置，サービスの継続性が他の図書館に比べ課題となっていることも確認することができた。今後「土木工学の知のプラットフォーム」として整備を進め，会員サービス，社会貢献を充実させるためにも，専門性の高い職員配置と委員会活動の充実とさらなる活性化が望まれる。